

公益財団法人 日本国際問題研究所

The Japan Institute of International Affairs (JIIA)

－役割と課題－

平成24年5月7日

日本国際問題研究所の特徴 ＝「ハイブリッド型」のシンクタンク

1. シンクタンクとしての独自の観点を踏まえ、政府と緊密に問題意識を共有しつつ、プロジェクトを組織
⇒「研究・提言」、「国内外のネットワーク」、「フォーラム・広報」
を三位一体で実施
2. 国からの資金と共に民間からの資金（法人・個人会員、寄附等）を財源
3. このような特徴を生かして、政策に結びつく提言、「日本の意見」の発信と各国オピニオン・リーダーへの刷り込みを積極的に実施。
（日本の存在感を高める「War of Ideas」の先兵）

事業の例（政府と連絡し緊密に問題意識を共有しつつ、独自の観点を踏まえプロジェクトを組織

1. 日米安保セミナー（**1995**年以来、米**CSIS**パシフィックフォーラムと共催）
 - ・日米の「安保コミュニティー」（実務者、有識者、マスコミ）の忌憚のない情報交換、意見交換の場。本年は、初めて日本から政務レベルが参加。
2. 横浜**APEC**に向けた政策インプット（**Social Resilience**プロジェクト）
 - ・経済危機にも社会が耐えられるようなセーフティーネットの構築に向けた研究プロジェクト。主として貿易投資の自由化を議論してきたAPECにとって新しいインプット。
3. 日米露セカンド・トラック
 - ・中国をにらみつつ、ロシアと日米との間の協力関係を探求するプロジェクト。2010年から米CSIS、露IMEMO（世界経済国際関係研究所）と共同で実施。



日本国際問題研究所の各国シンクタンクとのネットワークの例

フランス

フランス国際関係研究所 (IFRI) (12位)
 フランス国際関係戦略研究所 (IRIS)
 仏アジアセンター

スウェーデン

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) (2位)

ドイツ

ドイツ国家安全保障問題研究所 (SWP) (11位)
 コンラート・アデナウアー財団 (KAS) (19位)

英国

国際戦略問題研究所 (IISS) (12位)
 王立国際問題研究所 (チャタムハウス) (2位)
 英国王立統合安全保障・防衛研究所 (RUSI) (45位)

イスラエル

国家安全保障研究所 (INSS)

ロシア

モスクワ国際関係大学 (MGIMO)
 露世界経済国際関係研究所 (IMEMO)
 露戦略研究所 (RISS)

中国

中国国際問題研究所 (CIIS)
 中国現代国際関係研究院 (CICIR) (43位)
 中国社会科学院 (28位)
 復旦大学

韓国

韓国外交安保研究院 (IFANS)

ベトナム

国家安保戦略研究所 (INSS)

インド

インド防衛研究所 (IDSA)
 United Service Institution (USI)
 Indian Council of World Affairs (ICWA)

シンガポール

S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) (48位)

豪州

オーストラリア戦略政策研究所 (ASPI)
 オーストラリア国際問題研究所 (AIIA)
 ローウィー研究所 (30位)

サウジアラビア

サウジアラビア外交研究所 (IDS)
 サウジアラビア情報研究センター (ISC)

エジプト

アフラム政治戦略研究所 (ACPSS) (35位)

日本国際問題研究所 (JIIA)

米国

戦略国際問題研究所 (CSIS) (5位)
 新アメリカ安全保障センター (CNAS)
 スタンフォード大学
 ジョンスホプキンス大学 (SAIS)
 外交問題評議会 (CFR) (4位)
 ブルッキングス研究所 (1位)
 アメリカン・エンタープライズ研究所 (AEI) (17位)

インドネシア

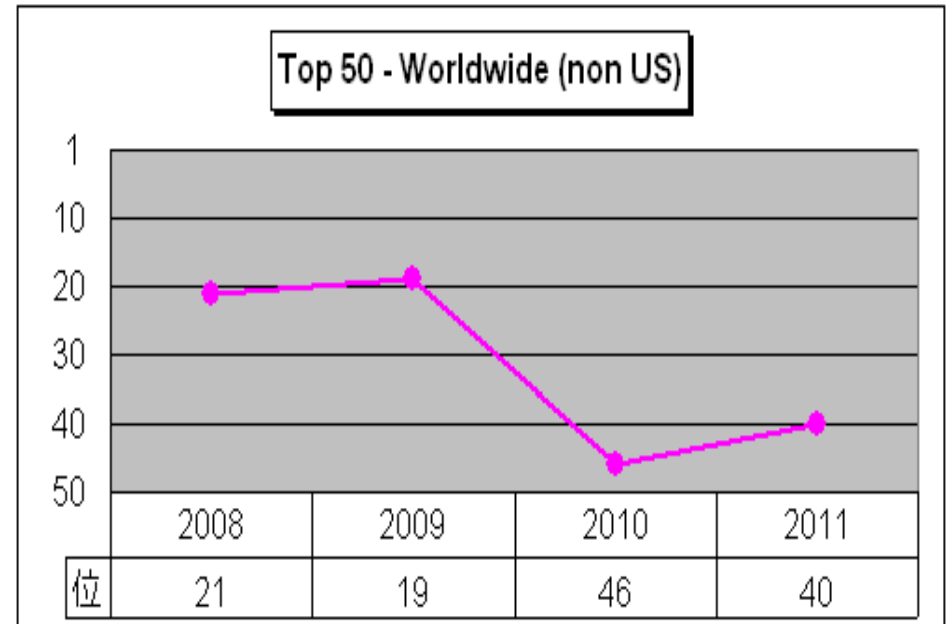
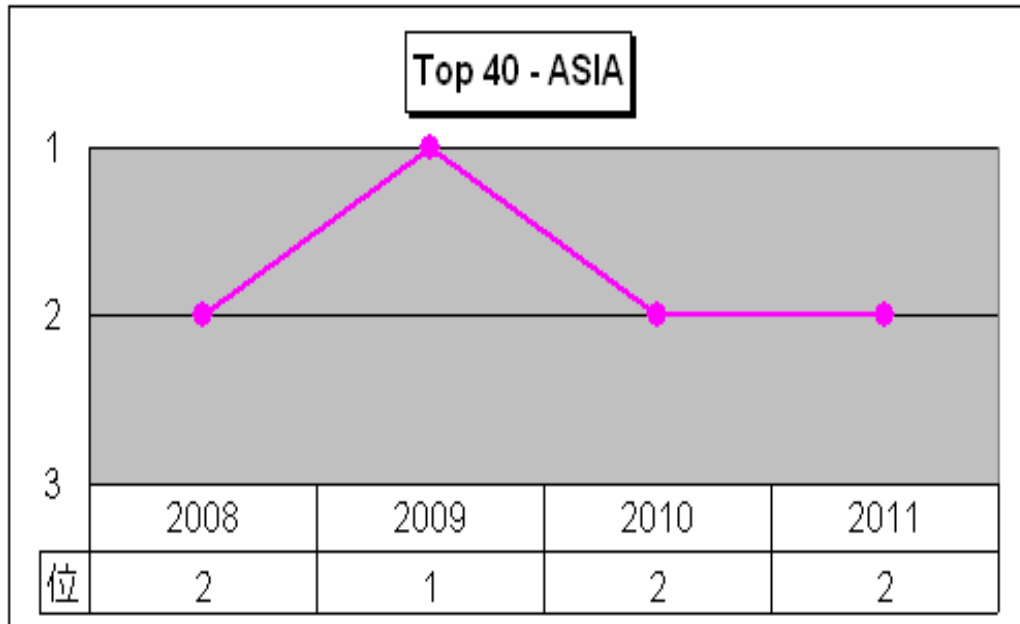
Center for Strategic and International Studies (CSIS) (38位)

ニュージーランド

ニュージーランド国際問題研究所 (NZIIA)

赤字: 2011年「Top 30-Worldwide (US & non US)」のランキング
 黒字: 2011年「Top 50-Worldwide (non-US)」のランキング

日本国際問題研究所 世界のシンクタンク・ランキング推移



Top 50 Worldwide (non US) の中でアジアのシンクタンクが占める割合は12%

内訳は、中国(14位: Chinese Academy of Social Science)、オーストラリア(30位: Lowy Institute for International Policy)、インド(34位: Center for Civil Society)、日本(40位: 日本国際問題研究所)、中国(43位: China Institutes of Contemporary International Relations)、シンガポール(48位: S. Rajaratnam School of International Studies)。

1. ガバナンス

執行役員及び監事

会長(代表理事) 西室 泰三 東芝相談役
 副会長(代表理事) 岡田 明重 三井住友銀行名誉顧問
 同 三木 繁光 三菱東京UFJ銀行特別顧問
 同 佐藤 行雄 前日本国際問題研究所理事長

理事長兼所長(代表理事) 野上 義二
 専務理事兼事務局長 遠藤 寛
 (業務執行理事)

監事 出澤 敏雄 株式会社日立製作所 理事
 情報・通信システム社 CMO
 同 小野 隆男 日本電気株式会社 監査役

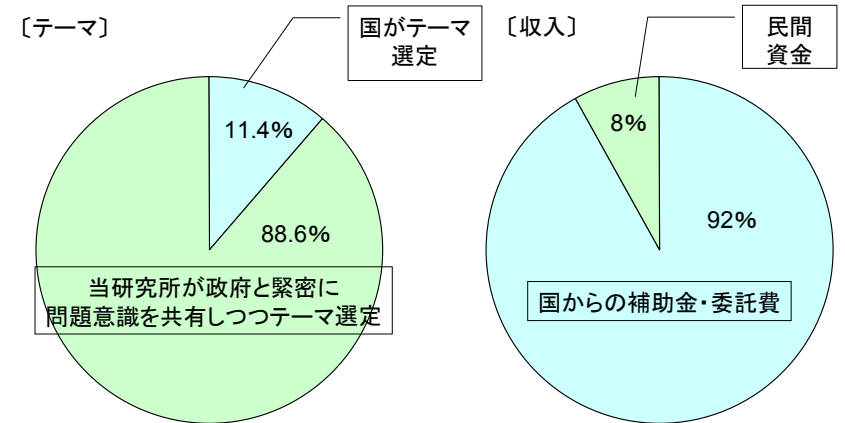
2. 研究体制

研究スタッフ	本体	軍縮センター
特別研究員	0名	1名
研究顧問	1名	1名
主任研究員	1名	4名
研究員	8名	2名
客員研究員	12名(※)	3名
	計22名	11名(合計33名)

(※)1名は軍縮センターと兼任

3. 「ハイブリッド」型の事業と財政

国際問題研究・提言等の事業費に占める割合(平成22年度)



(注)事務局経費等を含めると総収入に占める民間資金は12.1%

4. 有力シンクタンクとの比較(収入)

